



## 2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社トライアルホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 141A URL <https://trial-holdings.inc>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 洋幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員グループ経営財務 (氏名) 桐島 一寿 TEL 03 (6435) 6308  
 部長  
 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年6月期第3四半期の連結業績（2025年7月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	1,003,663	67.3	52,192	122.8	22,943	70.4	20,093	38.6	5,922	△29.3
2025年6月期第3四半期	600,037	11.7	23,422	△2.9	13,464	△12.6	14,493	△10.4	8,374	△11.8

（注）包括利益 2026年6月期第3四半期 6,442百万円（△23.1%） 2025年6月期第3四半期 8,373百万円（△14.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	のれん償却前 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	48.39	48.05	142.32
2025年6月期第3四半期	68.61	68.08	68.61

（注）1. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

2. のれん償却前1株当たり四半期純利益＝（親会社株主に帰属する四半期純利益＋のれん償却額）／期中平均株式数

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	784,941	134,164	16.7
2025年6月期	300,283	129,028	42.0

（参考）自己資本 2026年6月期第3四半期 130,872百万円 2025年6月期 126,125百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2026年6月期	—	0.00	—		
2026年6月期（予想）				16.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	のれん 償却前 1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	1,342,500	67.0	67,600	93.5	28,000	32.7	17,300	△22.1	500	△95.7	4.09	128.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 8社 (社名) 株式会社西友、株式会社西友プロキュアメント、株式会社西友サービス、株式会社STリテール、株式会社トライアルツアーズ、株式会社明治屋、株式会社TRIALS、株式会社TRYU  
除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期3Q	122,717,400株	2025年6月期	122,373,300株
② 期末自己株式数	2026年6月期3Q	74,918株	2025年6月期	75,169株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年6月期3Q	122,381,707株	2025年6月期3Q	122,064,889株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月15日(金)に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年7月1日～2026年3月31日)における日本経済は、緩やかな回復基調にある一方、物価高に対して実質賃金の上昇が追いつかず、消費者マインドは低水準にとどまっております。個人消費は底堅いながらも伸び悩み、米国の通商政策や地政学リスクの高まりによる世界経済の不透明感も相まって、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界においては、物価上昇を背景とした節約志向の高まりから、消費の二極化・選別消費が一段と鮮明になりました。すなわち、季節イベントや行事などが集まる機会には高付加価値商品の需要が底堅く推移した一方、普段の生活必需品においては価格感応度が一層高まり、選別消費が進みました。記録的な暑さや少雨などの異常気象の影響により、野菜や米穀類などの生鮮食品の価格が高騰したことや、エネルギー価格及び人件費上昇に起因したナショナルブランド商品の価格上昇などにより、消費者の生活防衛意識は一段と強まりました。

このような環境の中、当社は2025年7月1日付で株式会社西友(以下、「西友」といいます。)の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。これにより、西友の優れた人材の融合と、人口集積地である関東を中心とした店舗ネットワークの大幅な拡大を実現し、売上高1兆円を超える流通グループとして強固な事業基盤を確立いたしました。今後は、小売業界におけるプレゼンスの一層の向上を図るとともに、地域の「生活必需品店」として、お客様に寄り添い続けるための基盤づくりを進めてまいります。

西友との融合にあたって、まずは両社の強みであるプライベートブランド(PB)商品の一部について相互展開を進めるなど、シナジー創出に向けた取り組みを迅速に進めております。

また、トライアルの強みである惣菜の販売強化と西友店舗での本格展開に向けて、両社が保有するプロセスセンターやセントラルキッチンの最適活用と稼働効率の向上に向けた体制整備を進めております。

既存事業においては、新規出店による店舗網の拡大や「食」の強化及び改装による既存店の成長力強化を進めております。

さらに、Skip Cart(決済機能付きレジカート)や、インスタサイネージ(電子看板)などIoTデバイスの導入推進によって、便利なお買い物体験の提供や、データの蓄積及び活用を進める取り組みを実施してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,003,663百万円(前年同期比67.3%増)、営業利益22,943百万円(同70.4%増)、経常利益20,093百万円(同38.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5,922百万円(同29.3%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、売上高については、外部顧客への売上高の金額によっております。また、セグメント利益又はセグメント損失については、未実現利益の消去等及び全社費用を調整する前の金額によっております。

#### (流通小売事業)

流通小売事業は、『あなたの「生活必需品」。』をコンセプトとするトライアル店舗の運営及び『「西友が身近にあるしあわせ」をめざして』を使命に掲げる西友店舗の運営を行っております。

トライアル店舗の運営においては、できたての惣菜をはじめとする魅力的な商品ラインナップの拡充に加え、PB商品開発を強化しました。また、地域一番価格を目指した商品を一目で伝える「エキサイティングプライス」の導入などの価格訴求施策や、POPを活用した売場強化などの価値訴求施策に注力しております。さらに、西友のPB商品「みなさまのお墨付き」の販売を推進するなど、お客様により良いお買い物体験を提供するための取り組みを進めました。

中長期的な成長を見据え、新規出店を推進し、メガセンター2店舗、スーパーセンター14店舗、smart2店舗、小型店6店舗を出店しました。

一方で、smart4店舗を閉鎖し、当第3四半期連結累計期間末のトライアルの店舗数は、372店舗(うちFC3店舗を含む)となりました。

改装は、スーパーセンター12店舗、smart1店舗、小型店1店舗において実施しました。

西友店舗においては、食品を中心に日用品や住居品、衣料品まで幅広く取り揃えております。なかでも「みなさまのお墨付き」をはじめとするPB商品は多くのお客様から高い評価をいただいております。

トライアルとの融合を機に、「STAND TOGETHER 生活応援 厳選100」(現在は「スゴ×トク」に名称を変更)と銘

打ったキャンペーンを実施し、毎日の生活に欠かせない商品をお求めやすい価格で提供するなど、お客様起点の売場づくりを推進しました。また、西友の店舗において、トライアルの惣菜・PB商品の販売や棚割りを導入するなど、新たな顧客ニーズの把握と支持獲得を目指す取り組みを進めております。

西友の店舗は、食品を主力とした「スーパーマーケット」と、食品から住居品や衣料品まで幅広く取り揃える大型の「ハイパーマーケット」の2つで構成されており、新たに245店舗（スーパーマーケット170店舗、ハイパーマーケット75店舗（LIVIN5店舗を含む））が、当社グループに加わりました。

スーパーマーケットを1店舗出店した一方で、スーパーマーケット1店舗、ハイパーマーケット2店舗を閉鎖し、当第3四半期連結累計期間末の西友の店舗数は、243店舗となりました。

また、2025年11月及び2026年2月には、西友の店舗を業態転換した新フォーマット「トライアル西友」を2店舗オープンしました。都市型GMSの再生モデル構築を目指し、トライアルと西友両社の強みを融合した売場づくりと商品提案を通じて、首都圏における「ワクワクするお買い物体験」の創出に取り組んでいます。

なお、改装店舗はありませんでした。

当第3四半期連結累計期間末の当社グループの合計店舗数は、615店舗（うちFC3店舗を含む）となりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,000,217百万円（前年同期比67.5%増）、セグメント利益は26,842百万円（同72.2%増）となりました。

#### （リテールAI事業）

リテールAI事業は、便利なお買い物体験の提供や店舗オペレーションの省力化を目指したリテールテクノロジーの開発及び導入拡大のための投資を継続実施しております。

Skip Cartの導入推進（2026年3月末時点の当社グループ外での導入も含む導入店舗数：279店舗、導入台数：23,485台）によって、決済時にレジの列に並ぶ必要がないなど、お客様視点の利便性が向上していると同時に、店舗のスループット（時間当たりのレジ通過客数・点数）が上昇しております。

また、小型店（TRIAL GO）において、レジ端末に設置されたカメラによる顔認証決済の実証実験を推進するなど、新しい時代の買い物体験を展開する取り組みを行っております。

以上の結果、当事業の売上高は697百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は436百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

#### （その他事業）

その他事業は、不動産・リゾート事業を含んでおり、主にリゾート施設にて「食の強化」を体現する体験型施設としての認知度が高まりつつあります。

運営しているゴルフ場や旅館は、国内旅行の需要に加えて、アジアを中心とする訪日外国人観光客の需要を獲得することができました。

以上の結果、当事業の売上高は2,183百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は582百万円（同34.1%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ484,657百万円増加し、784,941百万円となりました。これは主として、のれんが295,043百万円、建物及び構築物が46,302百万円、土地が40,867百万円、敷金及び保証金が30,585百万円、棚卸資産が28,149百万円、売掛金が16,884百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ479,522百万円増加し、650,776百万円となりました。これは主として、短期借入金が340,900百万円、買掛金が65,026百万円、資産除去債務(固定負債)が23,356百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5,135百万円増加し、134,164百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を5,922百万円計上し、剰余金の配当を1,956百万円実施したことにより利益剰余金が3,965百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の連結業績予想につきましては、本日(2026年5月14日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,325	60,473
売掛金	3,301	20,186
棚卸資産	56,612	84,762
その他	10,933	22,647
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	143,172	188,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	141,984	324,271
減価償却累計額	△52,668	△188,652
建物及び構築物 (純額)	89,316	135,618
機械装置及び運搬具	17,116	28,530
減価償却累計額	△10,030	△17,327
機械装置及び運搬具 (純額)	7,086	11,203
土地	23,046	63,913
建設仮勘定	5,953	5,725
その他	43,834	72,095
減価償却累計額	△32,688	△56,568
その他 (純額)	11,146	15,527
有形固定資産合計	136,549	231,988
無形固定資産		
のれん	—	295,043
その他	2,762	11,432
無形固定資産合計	2,762	306,475
投資その他の資産		
投資有価証券	5,741	5,633
繰延税金資産	3,809	7,392
建設協力金	1,666	1,741
敷金及び保証金	5,829	36,414
退職給付に係る資産	—	5,989
その他	751	1,332
貸倒引当金	—	△94
投資その他の資産合計	17,799	58,408
固定資産合計	157,110	596,872
資産合計	300,283	784,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	82,640	147,667
短期借入金	26,500	367,400
1年内返済予定の長期借入金	3,027	2,727
未払金	11,291	15,485
未払法人税等	4,951	6,183
未払消費税等	—	2,751
契約負債	11,817	15,529
賞与引当金	816	2,295
ポイント引当金	822	993
資産除去債務	19	210
その他	9,178	19,929
流動負債合計	151,064	581,174
固定負債		
長期借入金	9,031	21,999
資産除去債務	9,274	32,630
退職給付に係る負債	—	3,571
その他	1,884	11,400
固定負債合計	20,190	69,602
負債合計	171,254	650,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,812	20,150
資本剰余金	23,612	23,956
利益剰余金	81,875	85,840
自己株式	△105	△100
株主資本合計	125,194	129,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	516	420
繰延ヘッジ損益	16	16
為替換算調整勘定	397	586
その他の包括利益累計額合計	930	1,023
非支配株主持分	2,903	3,292
純資産合計	129,028	134,164
負債純資産合計	300,283	784,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年7月1日 至2026年3月31日)
売上高	600,037	1,003,663
売上原価	479,989	766,885
売上総利益	120,048	236,777
その他の営業収入	2,035	12,695
営業総利益	122,083	249,473
販売費及び一般管理費	108,619	226,530
営業利益	13,464	22,943
営業外収益		
受取利息及び配当金	93	158
持分法による投資利益	318	233
投資有価証券売却益	72	399
固定資産受贈益	347	—
受取手数料	21	412
その他	378	551
営業外収益合計	1,230	1,755
営業外費用		
支払利息	54	2,996
為替差損	17	60
借入関連費用	—	1,233
固定資産除却損	24	89
賃貸借契約解約損	27	72
その他	78	154
営業外費用合計	201	4,605
経常利益	14,493	20,093
特別損失		
減損損失	19	60
特別損失合計	19	60
税金等調整前四半期純利益	14,474	20,032
法人税、住民税及び事業税	5,969	10,763
法人税等調整額	△231	2,920
法人税等合計	5,738	13,683
四半期純利益	8,735	6,349
非支配株主に帰属する四半期純利益	361	427
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,374	5,922

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年7月1日 至2026年3月31日)
四半期純利益	8,735	6,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181	△99
為替換算調整勘定	△66	195
持分法適用会社に対する持分相当額	△114	△2
その他の包括利益合計	△362	93
四半期包括利益	8,373	6,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,012	6,015
非支配株主に係る四半期包括利益	361	427

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、株式会社西友の全株式を取得したため、株式会社西友及びその子会社である株式会社西友プロキュアメント、株式会社西友サービスを連結の範囲に含めております。

なお、株式会社西友は当社の特定子会社に該当いたします。当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実と認められ、連結貸借対照表における資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書における売上高等の増加等が見込まれます。

また、株式会社STリテール、株式会社トライアルツアーズ及び株式会社TRYUを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

さらに、当社の連結子会社である株式会社明治屋は、株式会社こはく本舗に商号変更のうえ、単独株式移転により中間持株会社である株式会社明治屋を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

加えて、当社の連結子会社である株式会社西友、株式会社トライアルカンパニー及び株式会社STリテールは共同株式移転により中間持株会社である株式会社TRIALSを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社Retail AIは、株式会社NTT AI-CIXとの合弁会社である株式会社Retail-CIXを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年7月1日 至2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	流通小売	リテールAI	計				
売上高							
外部顧客への売上高	597,051	720	597,771	2,024	599,796	240	600,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	2,938	2,981	3,557	6,539	△6,539	—
計	597,093	3,659	600,752	5,582	606,335	△6,298	600,037
セグメント利益又は 損失 (△)	15,585	△0	15,585	434	16,020	△2,555	13,464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・リゾート事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額240百万円は、事業セグメントに配分していない売上高であります。

(2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△6,539百万円は、セグメント間取引消去△6,539百万円であります。

(3) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,555百万円は、未実現利益の消去等△127百万円、全社費用の純額△2,428百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

重要な事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2025年7月1日 至2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	流通小売	リテールAI	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,000,217	697	1,000,915	2,183	1,003,098	564	1,003,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	3,573	3,612	4,151	7,763	△7,763	—
計	1,000,256	4,271	1,004,527	6,334	1,010,862	△7,199	1,003,663
セグメント利益又は 損失 (△)	26,842	436	27,279	582	27,861	△4,918	22,943

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・リゾート事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額564百万円は、事業セグメントに配分していない売上高であります。

(2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△7,763百万円は、セグメント間取引消去△7,763百万円であります。

(3) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△4,918百万円は、未実現利益の消去等△126百万円、全社費用の純額△4,792百万円であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、株式会社西友の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これらの要因により、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「流通小売」セグメントにおいて515,286百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「流通小売」セグメントにおいて、株式会社西友の株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては306,538百万円あります。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において株式会社西友の取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年7月1日 至2026年3月31日)
減価償却費	9,957百万円	17,753百万円
のれんの償却額	—	11,495

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は2025年3月5日開催の取締役会において、株式会社西友（以下「西友」といいます。）の全株式を取得し、完全子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年7月1日付で実行いたしました。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及びその事業の概要

(1) 名称	株式会社西友
(2) 所在地	東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目12番10号
(3) 代表者の役職・氏名（注）	代表取締役社長 大久保 恒夫
(4) 事業内容	食料品、衣料品、住居用品などの小売チェーンの運営
(5) 資本金	100百万円
(6) 設立年月日	1946年12月14日
(7) 当該会社の連結子会社の名称	株式会社西友プロキュアメント 株式会社西友サービス（特例子会社）

(注) 2025年7月2日開催の西友の取締役会において、代表取締役の異動を決議いたしました。これにより、榎木野仁氏が代表取締役社長に就任いたしました。

### (2) 企業結合を行った主な理由

西友は、関東エリアを中心に駅に近接した好立地の店舗を多く保有しており、強固な事業基盤を有しています。また、PBを中心とした商品力、自社保有の製造拠点、メーカーをはじめとしたお取引先との強固な関係を保持しています。

今回の西友の完全子会社化により、当社グループの基盤である九州に加えて人口集積地である関東エリア、中部エリア及び関西エリアでの事業基盤確立を迅速且つ効率的に実現することが可能となり、連結売上高1兆円超の小売グループが誕生します。なお、西友と当社グループの店舗は地域的に重複が少なく、商圏のカニバリゼーションによる退店等といったディスシナジーについては認識していません。また、「みなさまのお墨付き」、「食の幸」をはじめとした西友のオリジナル商品及びプロセスセンターやセントラルキッチン等の製造拠点を獲得することで、当社グループ全体の「食」の強化と生産・物流の最適化にも貢献が期待できます。また、西友が展開するEC事業も当社のEC事業が更なる飛躍をする上でのシナジーを期待しています。

リテールAI事業では、メーカーとのデータ連携による流通業界の「ムダ・ムラ・ムリ」の解消や、当社グループが自社開発するタブレット決済機能付きのレジカート「Skip Cart」の導入によるお買い物物体験の向上、リテールメディアの収益化を重点施策としています。西友と当社グループの顧客データの一体化、Skip Cartやインスタアサイネージ等の各種デバイスの導入台数増加によって、業界横断の「ムダ・ムラ・ムリ」の解消がより促進され、西友と当社グループのみならず、メーカーや卸、物流企業を含めたサプライチェーン全体の効率化・収益性の改善が実現可能と考えております。

西友が当社グループの中核会社の1社として加わることで、当社グループの企業価値をさらに向上することに加えて、「リテールDX」を通じ、流通業界全体の変革に向けた取り組みを推進してまいります。

- (3) 企業結合日  
2025年7月1日
- (4) 企業結合の法的形式  
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称  
結合後の企業の名称に変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率  
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として当該株式を取得することによります。
2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
2025年7月1日から2026年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- |       |    |            |
|-------|----|------------|
| 取得の対価 | 現金 | 409,650百万円 |
| 取得原価  |    | 409,650百万円 |
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
- |           |          |
|-----------|----------|
| アドバイザー費用等 | 2,623百万円 |
|-----------|----------|
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん 306,538百万円  
なお、発生したのれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。
- (2) 発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間  
20年間にわたる均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |      |            |
|------|------------|
| 流動資産 | 90,492百万円  |
| 固定資産 | 129,295百万円 |
| 資産合計 | 219,788百万円 |
| 流動負債 | 49,447百万円  |
| 固定負債 | 67,228百万円  |
| 負債合計 | 116,676百万円 |
7. 支払資金の調達及び支払方法  
本株式取得の資金については、銀行借入及び自己資金により充当しております。
8. 取得原価の配分  
当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。